

# 介護福祉士養成施設における ネパール人留学生への質問紙調査の報告

— 職業意識を中心に —

吉田 悦子 ・ トウラダール アスタ\*（聖心女子大学グローバル共生研究所）

**要旨** 本稿の目的は、東海地区の介護職に携わる人材を養成するコースに在籍するネパール人留学生を対象に 2020 年度に行った質問紙調査の結果を報告することである。分析の結果、短大卒業後の進路から就職へのキャリア形成を見据え、ネパール人留学生は、明確な職業意識を持ちながら日本での就職に向けた留学生活を送っている一方で、日本語、大学生活、就職活動や将来の職業の困難さにも直面していることが見えてきた。本調査の分析を通して、ネパール人留学生の国際的移動の背景にある動機をとらえつつ、渡日前から渡日後の意識の変化に配慮しながら、取り組むべき課題の発見と解決への可能性を継続して探ることが重要であると確認できた。

## 1. はじめに

ネパール人留学生の日本への渡航は近年急増し、2019 年に留学ビザで渡日したネパール人の数は 3 万人に達しようとしている<sup>1</sup>。過去 20 年間に渡日したネパール人留学生数の増加はめざましく、留学目的は、学歴や職業経験により様々であるが、日本ではあまりその実態は知られていない。留学先の教育機関によって、日本語能力の幅は異なるが、ネパール人留学生は、新たな環境での職業に対するキャリア志向が強く、専門性を生かせる進路を求めて渡日する傾向がある（吉田・トウラダール 近刊）。

本稿の目的は、東海地区の介護職に携わる人材を養成するコースを持つ X 短期大学（以下、X 短大）の協力を得て、このコースに在籍するネパール人留学生 31 名を対象に 2020 年度に行った質問紙調査の結果を報告することである。一般に、短大の介護福祉士養成コースに在籍するネパール人留学生の多くは、ネパールの日本語学校から、日本の日本語学校へと留学し、さらに短大へ進学して日本での就職を目指している。短大での学習と生活の情報を調査し、短大卒業後の進路から就職へのキャリア形成を見据えて、ネパール人留学生がどのような職業意識を持ちながら日本での就職に向けた留学生活を送っているかを明らかにする。

## 2. 調査の背景

本調査の背景について概観する。外国人介護人材の日本への受け入れは EPA（Economic Partnership Agreement 経済連携協定）により急速に進行し、2017 年度の技能実習生度（介護職種）、特定技能の創設を経て、さらに拡がりを見せており、介護福祉士の養成は喫緊の課題になっている（中川 2021）。X 短大では、2009（平成 21）年度から介護福祉士を養成する学科を中心に留学生を受け入れ、中でも介護福祉コースでは主に介護福祉士の国家資格取得を目指してい

る学生を養成している。留学生として介護福祉士養成施設で2年以上学習し、介護福祉士国家試験に合格して介護福祉士資格を取得することで、在留資格「介護」が付与される。しかしながら、2017（平成29）年4月1日より介護福祉士養成施設卒業者も介護福祉士となる（介護福祉士登録を受ける）には介護福祉士試験に合格しなければならない（新法第39条）こととなったが、新法の施行（平成29年4月1日）から2027（令和9）年3月31日までに介護福祉士養成施設を卒業した者については、介護福祉士試験に合格しなくても（不合格または受験しなかった者）、公益財団法人社会福祉振興・試験センターに登録の申請をすることにより卒業年度の翌年度から5年間は介護福祉士となる資格を有する者とする特例措置が設けられている（厚生労働省ホームページ）。この特例措置のおかげで、現時点では2026（令和8）年度卒業の留学生までは、介護福祉士国家試験に不合格になったとしても在留資格「介護」を付与され、卒業の翌年度から5年間介護等の業務に従事し続ければ介護福祉士となれるということが指摘されている（中川2021）。

こうした制度を背景に、X短大の介護福祉コースでは、2015（平成27）年度ネパール出身の留学生1名を受け入れ、その後徐々に多国籍の留学生を受け入れてきた。ネパール、スリランカ、中国、フィリピン、ベトナム、モンゴルの6か国の中でも、ネパール出身者が急増していると報告されている。2019（平成31）年度からは、1クラスの中で非漢字圏の留学生が占める割合が50%を超え、情報伝達や授業支援などで解決すべき課題が顕在化している（中川2021）。

### 3. 質問紙調査の概要と結果

調査は、X短大の介護福祉コースに在籍するネパール人学生31名を対象として行った。短大は2年制であり、1年次18名、2年次13名で、全員が女子学生である。年齢は21～27歳（平均24.6歳）である。ネパール人の氏名の苗字（ラストネーム）は、多民族国家であるネパールの民族を表している。この苗字の分布を分析することで、ネパール人留学生の出身地をおおよそ把握することができる。従来、留学生の出身は首都カトマンズに在住するネワール族が中心であったが、近年、都市部以外の地方出身者が主流になってきていることが指摘されている（吉田・トゥラダール 近刊）。今回の調査においてその分析は行っていないが、留学生の出身地がカトマンズ以外の場所である可能性を示していることは、同時に、ネパールの日本語学校が首都から地方に広がっていることを示唆している。

一方、今回の調査では、留学生らに「日本で在籍した日本語学校」と「ネパールで在籍した日本語学校」について質問した。前者の結果は、A校[日]（19名）が最も多く、B校[日]（2名）、及びその他の日本語学校4校（各1名ずつ4名）、日本語学校を経由せず、短大入学した学生（2名）、不明（4名）、である。後者について、渡日前にネパールで在籍した日本語学校の内訳は、A校[ネ]（7名）、B校[ネ]（6名）、C校[ネ]（3名）、D校[ネ]2名、E校[ネ]2名、及びその他の日本語学校6校（各1名ずつ6名）、不明（5名）、である。このうち、短大への入学者を最も多く送り出しているA校[日]（19名）に在籍していた留学生らのネパールでの日本語学校の内訳を調べると、A校[ネ]から5名、B校[ネ]から6名全員、C校[ネ]から2名、D校[ネ]から2名全員、E校[ネ]から2名全員であった。すなわち、この合計17名は、ネパールの異なる日本語学校から渡日して、同一の日本語学校へ進学したことが確認できた。このことは、複数の日本語学校[ネ]から特定の日本語学校[日]への移動を示し

ており、ネパールでの送り出し側と日本での受け入れ側との連携を示唆するものである。さらに X 短大は、特定の日本語学校から留学生を多く受け入れていることを示している。

質問紙調査の結果については、4つの項目（(1) 日本語学習、(2) 仕事、(3) 日本での生活、(4) 将来の進路）に分けて表 1～4 として提示する。質問紙調査から抽出した内容について、質問と回答および説明を要約して報告する。なお、質問紙は英語で作成し、回答する言語は、ネパール語でも日本語でも、英語でも構わないとした。ネパール語の場合は、回収後に英語に翻訳した（英語のアンケート項目詳細は省略）。

表 1. 日本語学習

質問	回答	説明
1. ネパールで勉強した日本語学校の名前およびそこでの日本語学習期間	11 校の学校名（詳細については本節の上記を参照） 期間の内訳： 6ヶ月未満（3名） 6ヶ月から12ヶ月（19名） 12ヶ月以上（2名） 不明（7名）	31名全員が、ネパール国内の日本語学校を経由して渡日している。日本語学校の多くはカトマンズ市内にあるが、少なくとも2校は、郊外であるポカラ（Pokhara）に新しく開設された日本語学校や分校であると確認された。学習期間は3ヶ月から1年の回答があり、約半数の学生が6～8ヶ月の期間を申告しており、学習期間の目安と考えられる。なお、「180時間」の回答は、約6ヶ月とみなした。
2. これまでに日本語能力検定試験（JLPT）を受験したことがあるか。その場合、N1～N5のどれを受験したか。	31名全員が受験歴ありと回答し、N2からN5までの取得歴を申告している。内訳はN2が6人、N3が16人、N4が2人、N5が6人、不明1名。	N2とN3を合わせると半数以上が中級程度の日本語能力を身につけているが、短大入学時及び入学後の日本語能力は、学生による個人差が大きいと推定される。
3. 聴く、読む、書く、話す、の4技能の中で、どの技能の習得が最も難しいか。	話す（5人）、聴く（1人） 読む（10人）、書く（15人）	総じて「読む」と「書く」への回答が多いのは、大学教育では教科書や資料の読解力やレポート作成などの作文力が、評価とも関連することから、現状として最も必要な日本語能力として認識されていることが窺える。複数回答もあり、「話す・聴く」も含めた総合的な4技能の修得を意識していると思われる。
4. ひらがなとカタカナの読み書きができるか。	31名全員がはい、13名以上が50%以上はできると回答。（自己申告）	2種類の文字体系のうちどちらの習得が進んでいるかは不明。50%以上できる学生は実際にはもっと多いはずである。
5. どのくらいの漢字を習得しているか。	17名が500語以上と回答する一方で、7名は200～499語、6名は100～199語と回答。不明1名。	数値的にはややばらつきが見られるが、漢字の習得レベルについては検証が必要である。非漢

	(自己申告)	字圏であるネパール人にとって漢字の習得は時間を要する。
6. 短大での1日の授業時間数	5時間から9時間の時間数。	平均的にはおよそ1日6~7時間程度の実質授業時間とみられる。
7. 短大での教授言語は日本語のみか。	はい17名、いいえ5名 不明9名	はいといいえ、不明が混在。英語と答えた学生もあり、外国語の授業も含めていると思われる。
8 短大で授業を受けている教員数。	18名が10名~20名と回答。 (科目により異なる) 不明13名	10名から20名の記載が多い。短大の授業は20名前後の教員で運営され、リレーやオムニバスを含む形式もある。
9. 自宅学習の1日の平均的な時間数	60分未満6名、60分以上~120分未満7名、120分以上8名、不明10名	自宅学習に充てる時間は個人差があり、30分から3時間の間でばらつきがある。
10. 短大卒業後、最も優先することは何か。	20名が短大卒業後の常勤職を希望。5名はさらに高等教育を希望。(うち1人はその後の常勤職希望) 不明6名。	専門知識と技能を生かせる常勤職を希望する傾向が窺える。
11. 現在のビザ(visa)のカテゴリ	学生ビザ29名、技能ビザ1名、不明1名	
12. 奨学金を受給しているか否か。受給の場合、その名称を明記。	はい25名、いいえ2名、不明4名。	留学生の多くが奨学金を得ている。名称として病院名や企業名が一部挙がっており、介護職への就職を前提とした奨学金と示唆される。

表2. 仕事

質問	回答	解説
13. アルバイトをしているか。何をしているか。どのようにして見つけたか。	はい24名、いいえ2名、不明5名。はいと回答した学生の業種: コンビニ、レストラン、ファーストフード、格安ショップ、食品加工、介護など。	多くがアルバイトをしている。業種は多岐に渡る。アルバイト先は、主に友人や先輩からの紹介、自分でネットやSNSから、日本語学校を介して、との回答もある。
14. 大学やアルバイト先に日本人の友人はいるか。	日本人の友達がいる-大学で26人、アルバイト先で18名(複数回答あり)。両方していると答えた学生は17名。両方でいないと答えた学生は2人。	大学での日本人学生との交流が多いとみられる。アルバイト先の業種によっては、日本人アルバイトがいない職場である可能性もある。
15. 職場の雇用主とは良い関係にあるか。	はい27人、いいえ2人、不明2名。	アルバイト先の職場での人間関係は概ね良好とみられる。但し、職場環境については別途調査が必要。

表 3. 日本での生活

16. 渡日後にホームステイの経験があるか	はい 2 名、いいえ 24 名、不明 5 名。	ホームステイのような日本人家庭を体験する機会は非常に限られている。
17. 日本の観光地に旅行した経験があるか。はいの場合、行ったことがある地域を明記。	はい 22 名、いいえ 5 名、不明 4 名 三重県内（伊勢他）、名古屋、京都、奈良、東京、沖縄、兵庫、北海道	普段は学業とアルバイト中心の生活のため、旅行の機会は少ないと思われる。
18. 携帯電話を持っているか。申込手続きは簡単だったか。	はい 30 名、不明 1 名。	携帯電話はほぼ全員が所有しているとみられる。日本の携帯電話料金の体系や手続きは複雑であると回答あり。
19. 日本に来る前に自転車に乗ったことがあるか。	はい 17 名、いいえ 8 名、不明 6 名。	学生の半数以上は日本に来る前に自転車の乗り方を知っている。ただし、ネパール国内で自転車に乗ることは移動手段として（特に女子には）一般的ではない。出身地にもよるが、自転車に乗ったことがないネパール人も多い。
20. 授業外で何か活動や交流に参加したことがあるか（スピーチコンテストやスポーツ、競技会など）。	はい 15 名、いいえ 14 人、不明 2 名。	授業外活動は半数が経験している。しかし、学生らは学業とアルバイトでほとんど余暇時間が持てない実態がある。
21. 日本に来る前と後で日本のイメージは変わったか。	はい 19 名、いいえ 10 名、不明 2 名。	およそ 3 分の 2 が「はい」と回答した。渡日後に学生が経験する異文化体験や生活の多忙さの実態は予想されるが、具体的な意識の変容について別途調査が必要である。

表 4. 将来の進路

22. 短大卒業後にネパールに戻る予定はあるか。	はい 12 名、いいえ 18 名、不明 1 名。	卒業後にネパールに戻ることを計画している学生よりも日本に残ることを考えている学生の方が多い。学んだ技能を生かしてネパールで働くのか、さらに日本で勉強するかの選択肢となる。
23. 短大卒業後にどのくらい日本で働く計画があるか。	5 年未満 1 名、5～10 年未満 10 名、10 年以上 14 名、不明 5 名。	5 年未満から 30 年と幅広いが、24 名が 5 年以上働く計画を持っていることから、項目 10 の回答同様に常勤職を希望していることに関連する。
24. 日本で働く計画であれば、ど	ヘルスケア（介護）が 24 名、ピ	1 年生はほぼ全員が介護職を希

んな職業につきたいか。	ジネス・コミュニケーションが1名、不明6名。(不明は1年生に2名、2年生に4名見られる。)	望しているが、2年生の中には他分野への関心もやや垣間見られる。専門課程の学びの中でも職業選択への揺れがある可能性。
25. 渡日後、ネパールに帰省したか。	はい10人、いいえ19人、不明2人。	帰省する機会を学業の区切りに行っている可能性があるが、コロナの影響もあるかもしれない。

以上の結果をまとめると、今回の調査回答者に共通する特徴として、次の7点が指摘できる。(1) JLPTの結果から日本語能力には個人差があり、大学での専門分野の修得への困難さがあると推測される。(2) 留学生の多くが奨学金を得ており、将来の就職先との連携が示唆される。(3) ほぼ全員が学費と生活費のためにアルバイトをしている。(4) 短大で介護コースを選択していることから、多くの留学生は卒業後の就職として介護職への志向が強くみられ、かつ日本で常勤職を得て長期間働くことを希望している。ただし、将来の進路との関連性については、複数の職業選択を含んでいる向きもある。(5) 日本人と接する機会が大学で得られるが、それ以外の交流においては個人差がある。また、日本人の友人がいない場合もある。(6) 日本でのホームステイの経験や旅行、課外活動は限られている。(7) 携帯電話を所有している。

次に、職業選択と将来への意識を尋ねた質問項目27と28への自由記述部分の回答について報告する(項目26については省略)。質問27は、短大の介護福祉コースを選択した理由を尋ねており、18名が回答した(英語・ネパール語から抜粋して訳した)。質問28は、日本での職業選択や就職について困難に思うことについて尋ねており、10名が回答した(英語・ネパール語から抜粋して訳した)。それぞれの主な記述内容は以下の通りである。

質問27の自由記述部分の回答
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉コースとして最良の大学だから(複数回答)</li> <li>・日本に来る前からこの大学で学ぶことを考えていたから。</li> <li>・日本に来てから介護職やこの大学のコースが良いことを知ったから。</li> <li>・ネパールで介護職の領域に関心があり、日本で勉強することを決めていたから。</li> <li>・介護福祉コースのある大学だから(ネパールにはない)。</li> <li>・他の職種に比べてこの仕事は家族に触れる機会が得られる点で良いと考え、家族にも勧められたから。</li> <li>・ワークビザを取得できるから。</li> <li>・先輩や先生から勧められ、良い情報が得られたから(複数回答)。</li> <li>・外国人学生にも支援があるため。</li> <li>・高齢者が好きだから。</li> </ul>
質問28の自由記述部分の回答
<ul style="list-style-type: none"> <li>・良い仕事を得るにはすべてのことが難しい。</li> <li>・常に忙しく、時間を気にすること。</li> <li>・外国人なので理解できないことが多いこと。</li> <li>・日本語(漢字)を習得すること(複数回答)。高いレベルの日本語を習得できないと希望する就職ができないこと。</li> <li>・日本で仕事の経験を積むこと。</li> </ul>

#### 4. 調査結果についての考察及び今後の課題

X 短大の介護福祉コースに在籍するネパール人学生の留学は、ネパールの民間の日本語学校から日本の日本語学校への「移動」、さらに日本への就職を目的とした高等教育機関への「移動」としてとらえられる。このように留学を「移動」、留学生を「国境を超えて移動する人々」という視点から捉えた岩崎（2018）は、その空間的・文化的移動がもたらす変化から留学生が1枚のポートレートに描き出す自身の内面の変化を「アイデンティティの再認識」として洞察的な議論をしている点で注目される。本稿でも、質問紙調査という限定された表現形式でありながら、留学生の個々の声を拾い上げつつ、職業意識を深めていく過程の一部に言及する意義は大きく、3の分析を4つのアンケート項目別に照らし合わせて考察する。

##### (1) 日本語学習

短大では日本語学習よりも専門課程の単位習得に多大な時間を割かれることから、自学自習の時間も少なくなる。このため、できる限り教室の環境は外国人学生と日本人学生の共修授業となるように日頃から日本語でのコミュニケーション活動を実践する場に活用することが求められる。アルバイトの現場でも日本語を使う機会は極めて少ないことが予測され、項目28の記述に見られるような日本語習得の困難さをふまえると、やはり教室での学びを4技能の習得・実践に結びつける工夫が必要だと思われる。また、既に述べたように、日本語能力には個人差が大きく、特に「読む、書く」技術の育成は、短大での学業だけにとどまらず、就職活動やその後の職場での様々な資料作成や業務連絡等のコミュニケーションに直結してくると考えられる。

##### (2) 仕事

今回の調査からは探ることができなかったが、アルバイトの実態や、日本語学習との両立については、具体的にはフォローアップインタビューなどで追加の調査や継続的なデータ収集が必要である。また、職場環境におけるリスク回避のコミュニケーションの課題についても、新たなデータ収集の必要がある。

##### (3) 日本での生活

31名中19名の学生は、渡日前と渡日後で日本の印象が変わったと答えているが、その詳細は明らかではない。日本語学校でもアルバイト先でもネパール人学生の生活環境では、同世代だけでなく、一般の日本人と交流する機会も少ないことが判明したが、日常的に多忙な生活を強いられる状況から、その機会を自ら作り出すことは困難であると予想される。地域などで交流の場を生み出す工夫が必要である。

##### (4) 将来の進路について

項目27の自由記述より、日本語学校から短大進学への明確な目標設定が、就職の動機付けにつながっていることが示唆される。しかしながら、項目24より、専門課程である介護以外の領域を選択する可能性もあることをふまえ、留学生には引き続き、個々の希望に合わせた情報提供や就職活動の支援が必要であると考えられる。項目28より、留学生にとっての困難さ

は、日本語、卒業までの勉学、アルバイト、就職活動、就職後の勤務、と続いていこう。具体的には、進路決定のための情報提供や、キャリア支援プログラムによる段階的なアドバイス、また経済的な公的支援も大きな手助けとなるだろう。

## 5. おわりに

X短大の協力を得て、介護福祉コースに在籍するネパール人学生 31 名を対象に 2021 年度に行った質問紙調査の結果を報告した。その結果、ネパール人留学生は、短大卒業後の進路から就職へのキャリア形成を見据え、明確な職業意識を持ちながら日本での就職に向けた留学生活を送っている一方で、日本語、大学生活、就職活動や将来の職業の困難さにも直面していることが見えてきた。渡日前から渡日後の意識の変化に配慮しながら、取り組むべき課題を発見できれば、今後の支援へと活用できる情報を得られる手立てになるだろう。本調査の分析を通して、ネパール人留学生の移動の背景にある動機をとらえつつ、課題の発見と解決への可能性を今後継続して探ることが重要である。

### 謝辞：

質問紙調査に協力していただいた教育機関と関係者、およびネパール人留学生には心よりお礼を申し上げる。特に、中川千代氏には質問紙調査と資料提供にご尽力いただいた。ここに記して深く感謝申し上げます。なお、吉田悦子は論文全体の執筆を担当し、トゥラダール アスタは質問紙作成と 3 節の分析を一部担当した。本研究の一部は、日本学術振興会（JSPS）の科学研究費（課題番号 18K18506）による研究テーマ「ユニバーサルデザイン対応型作業マニュアルの作成と活用：外国人技能実習生と職場共生」（H30~R3 年度 研究代表者 吉田悦子）の支援を受けている。

### 註：

\* 客員研究員

- 1 在留外国人統計（旧登録外国人統計）政府統計コード 00250012（表番号 19-12-01-2）2019 年 12 月調査・2020 年 7 月 31 日公開分によると、29,417 人と記録されている。<https://www.estat.go.jp/statsearch/files?page=1&clayout=datalist&toukei=00250012&ctstat=000001018034&cycle=1&year=20190&month=24101212&ctclass1=000001060399>

### 参考文献

- 岩崎典子（2018）「「ハーフ」の学生の日本留学—言語ポートレートが示すアイデンティティ変容とライフストーリー—  
川上郁雄・三宅和子・岩崎典子編『移動とことば』16-38. くろしお出版.
- 厚生労働省ホームページ [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_kouresha/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_kouresha/index.html)
- 中川千代（2021）「留学生に対する情報伝達の現状と課題～報告・連絡・相談のあり方～」『高田短期大学 介護福祉研究』第 7 号, 25-34.
- 吉田悦子・トゥラダール アスタ（近刊）「ネパール人が選ぶ留学先としての日本—渡日前後のアンケート調査から探る」村田和代編『越境者との共存に向けて』1-27. ひつじ書房.